

第7章 産 業

1 産業3部門別就業者

第3次産業就業者数が4分の3を占める

平成17年の15歳以上就業者(173万6859人)を産業3部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者は8,935人、鉱業、建設業、製造業の第2次産業就業者は37万8582人、運輸業、情報通信業、金融・保険業、サービス業などの第3次産業就業者は129万9538人で、その構成比はそれぞれ0.5%、21.8%、74.8%となっています。

平成12年と比べると、第1次産業が132人(1.5%)減、第2次産業が4万8346人(11.3%)減とそれぞれ減少しているのに対し、第3次産業は6万9152人(5.6%)の増加となっています。(表7-1)

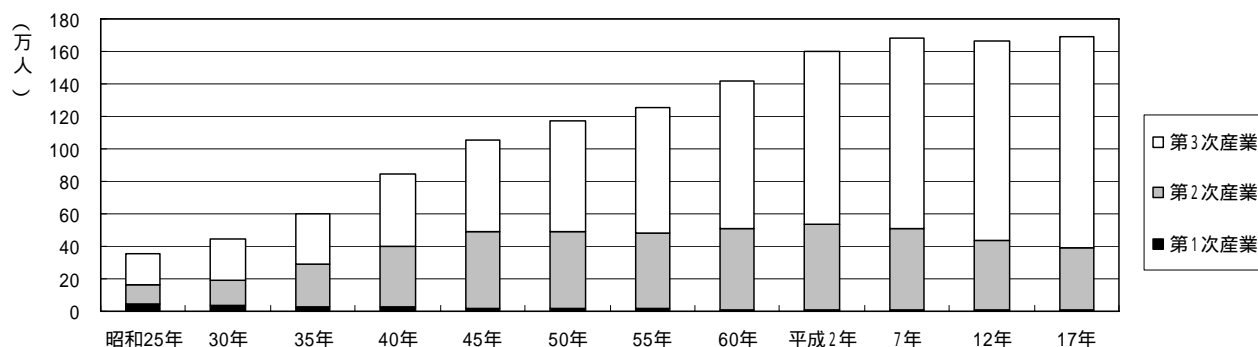
戦後における就業者の産業3部門別割合の推移をみると、第1次産業は昭和25年の12.1%から一貫して縮小し、60年には1%を割り、平成17年には0.5%となっています。第2次産業は、昭和30年代から40年代前半にかけての高度経済成長期に基幹産業として労働力を吸引し、45年には44.4%まで拡大しました。その後は産業構造の変化などにより縮小傾向に転じ、平成17年には21.8%となっています。第3次産業は、昭和35年を除き割合は拡大し続けており、平成12年には7割を超え、17年には74.8%となっています。(表7-1、図7-1)

表7-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(昭和25年~平成17年)

年次	就業者数				割合(%)			対前回増減率(%)			
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年 ²⁾	357,112	43,033	120,323	193,076	12.1	33.7	54.1
30年	447,878	38,073	153,070	256,643	8.5	34.2	57.3	25.4	11.5	27.2	32.9
35年	604,504	31,336	263,241	309,810	5.2	43.5	51.3	35.0	17.7	72.0	20.7
40年	846,648	24,446	374,197	447,674	2.9	44.2	52.9	40.1	22.0	42.1	44.5
45年	1,058,905	18,143	469,876	570,035	1.7	44.4	53.8	25.1	25.8	25.6	27.3
50年	1,184,241	15,224	474,328	686,154	1.3	40.1	57.9	11.8	16.1	0.9	20.4
55年	1,258,353	13,873	464,992	774,508	1.1	37.0	61.5	6.3	8.9	2.0	12.9
60年	1,425,917	12,923	498,753	904,484	0.9	35.0	63.4	13.3	6.8	7.3	16.8
平成2年	1,618,075	11,478	524,629	1,067,656	0.7	32.4	66.0	13.5	11.2	5.2	18.0
7年	1,700,629	10,424	496,193	1,172,250	0.6	29.2	68.9	5.1	9.2	5.4	9.8
12年	1,699,750	9,067	426,928	1,230,386	0.5	25.1	72.4	0.1	13.0	14.0	5.0
17年	1,736,859	8,935	378,582	1,299,538	0.5	21.8	74.8	2.2	1.5	11.3	5.6

1) 「分類不能の産業」を含む。 2) 14歳以上就業者数

図7-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(昭和25年~平成17年)



2 産業大分類別就業者

「サービス業」「卸売・小売業」「製造業」で半数を占める

平成 17 年の 15 歳以上就業者数（173 万 6859 人）を産業大分類別にみると、「サービス業」が 31 万 354 人（就業者総数の 17.9%）で最も多く、次いで「卸売・小売業」が 30 万 7898 人（同 17.7%）、「製造業」が 23 万 6970 人（同 13.6%）と続き、これら 3 産業で全体の約半数を占めています。（表 7 - 2）

「情報通信業」「サービス業」就業者の割合が高く、「農業」「製造業」就業者の割合が低い

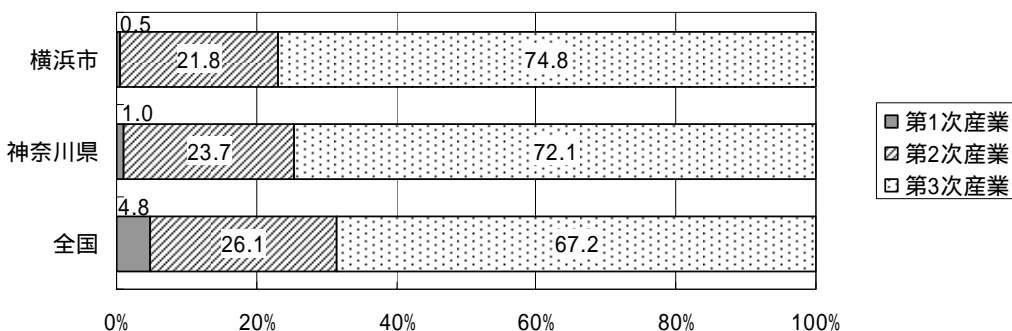
産業大分類別就業者の割合を全国と比較すると、「情報通信業」が 4.0 ポイント、「サービス業」が 3.6 ポイントと全国を大きく上回っています。一方、「農業」が 3.9 ポイント、「製造業」が 3.7 ポイントと全国を大きく下回っています。神奈川県と比較すると、製造業が 2.1 ポイント下回っていますが、その他の産業は差が 1.0 ポイント未満となっています。（表 7 - 2、図 7 - 2）

表 7 - 2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数（平成 17 年）

産業（大分類）	全国	神奈川県	横浜市
総数	61,505,973 (100)	4,314,535 (100)	1,736,859 (100)
第 1 次産業	2,965,791 (4.8)	41,831 (1.0)	8,935 (0.5)
A 農業	2,703,360 (4.4)	39,595 (0.9)	8,590 (0.5)
B 林業	46,618 (0.1)	247 (0.0)	19 (0.0)
C 漁業	215,813 (0.4)	1,989 (0.0)	326 (0.0)
第 2 次産業	16,065,188 (26.1)	1,022,655 (23.7)	378,582 (21.8)
D 鉱業	26,921 (0.0)	592 (0.0)	199 (0.0)
E 建設業	5,391,905 (8.8)	344,157 (8.0)	141,413 (8.1)
F 製造業	10,646,362 (17.3)	677,906 (15.7)	236,970 (13.6)
第 3 次産業	41,328,993 (67.2)	3,109,733 (72.1)	1,299,538 (74.8)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	279,799 (0.5)	16,821 (0.4)	6,918 (0.4)
H 情報通信業	1,624,480 (2.6)	245,884 (5.7)	115,329 (6.6)
I 運輸業	3,132,712 (5.1)	245,556 (5.7)	104,599 (6.0)
J 卸売・小売業	11,018,413 (17.9)	740,988 (17.2)	307,898 (17.7)
K 金融・保険業	1,537,830 (2.5)	122,170 (2.8)	57,882 (3.3)
L 不動産業	859,635 (1.4)	93,753 (2.2)	42,445 (2.4)
M 飲食店、宿泊業	3,223,451 (5.2)	225,630 (5.2)	89,714 (5.2)
N 医療、福祉	5,353,261 (8.7)	326,899 (7.6)	132,119 (7.6)
O 教育、学習支援業	2,702,160 (4.4)	192,903 (4.5)	78,537 (4.5)
P 複合サービス事業	679,350 (1.1)	31,531 (0.7)	11,962 (0.7)
Q サービス業	8,819,754 (14.3)	746,337 (17.3)	310,354 (17.9)
R 公務（他に分類されないもの）	2,098,148 (3.4)	121,261 (2.8)	41,781 (2.4)
N 分類不能の産業	1,146,001 (1.9)	140,316 (3.3)	49,804 (2.9)

）括弧内は割合を表します。

図 7 - 2 産業（3 部門）別 15 歳以上就業者の割合（平成 17 年）



3 就業者の男女、年齢構成

女性就業者の割合は「医療、福祉」が76.8%で最も高い

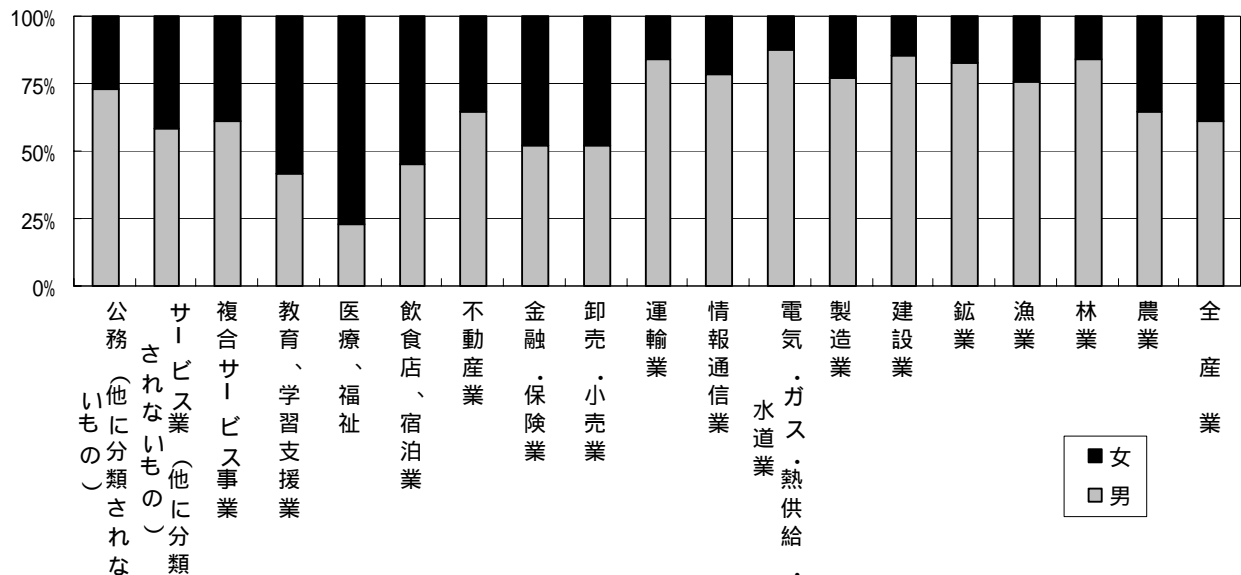
男女別に就業者の産業大分類別割合をみると、男性は「製造業」が17.2%と最も高く、次いで「サービス業」が17.0%、「卸売・小売業」が15.1%、「建設業」が11.3%と続いています。一方、女性は「卸売・小売業」が21.9%で最も高く、次いで「サービス業」が19.2%、「医療・福祉」が15.1%となっており、この3つの産業が10%を超えて高くなっています。

次に、産業大分類別に男女別割合をみると、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」の3つで女性が男性を上回っていますが、その他の産業では男性が女性を上回っています。「医療、福祉」では女性の占める割合が7割を超えており、特に顕著になっています。(表7-3、図7-3)

表7-3 産業(大分類) 男女別15歳以上就業者数(平成17年)

産業(大分類)	就業者数			産業別割合(%)			男女別割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数 1)	1,736,859	1,065,183	671,676	100.0	100.0	100.0	61.3	38.7
A 農業	8,590	5,532	3,058	0.5	0.5	0.5	64.4	35.6
B 林業	19	16	3	0.0	0.0	0.0	84.2	15.8
C 漁業	326	247	79	0.0	0.0	0.0	75.8	24.2
D 鉱業	199	165	34	0.0	0.0	0.0	82.9	17.1
E 建設業	141,413	120,652	20,761	8.1	11.3	3.1	85.3	14.7
F 製造業	236,970	182,803	54,167	13.6	17.2	8.1	77.1	22.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,918	6,060	858	0.4	0.6	0.1	87.6	12.4
H 情報通信業	115,329	90,831	24,498	6.6	8.5	3.6	78.8	21.2
I 運輸業	104,599	87,628	16,971	6.0	8.2	2.5	83.8	16.2
J 卸売・小売業	307,898	160,712	147,186	17.7	15.1	21.9	52.2	47.8
K 金融・保険業	57,882	30,077	27,805	3.3	2.8	4.1	52.0	48.0
L 不動産業	42,445	27,427	15,018	2.4	2.6	2.2	64.6	35.4
M 飲食店、宿泊業	89,714	40,382	49,332	5.2	3.8	7.3	45.0	55.0
N 医療、福祉	132,119	30,717	101,402	7.6	2.9	15.1	23.2	76.8
O 教育、学習支援業	78,537	32,948	45,589	4.5	3.1	6.8	42.0	58.0
P 複合サービス事業	11,962	7,297	4,665	0.7	0.7	0.7	61.0	39.0
Q サービス業 (他に分類されないもの)	310,354	181,119	129,235	17.9	17.0	19.2	58.4	41.6
R 公務(他に分類されないもの)	41,781	30,368	11,413	2.4	2.9	1.7	72.7	27.3

図7-3 産業(大分類)別15歳以上就業者の男女別割合(平成17年)



若年層は「卸売・小売業」の割合が高い

年齢5歳階級別就業者の産業大分類別割合をみると、「製造業」は、15～19歳の5.4%から年齢が高まるにつれ拡大し、30～34歳から60～64歳まで13～16%となっています。「サービス業」は、15～19歳では8.8%とその割合は小さいものの、それ以外の各年齢階級では15%～23%の高い割合となっています。「卸売・小売業」は、15～19歳では37.3%とかなり高い割合となっていますが、20～24歳では23.2%と縮小し、25歳以上の各年齢階級では15～18%の割合となっています。

各年齢階級別に産業別就業者の割合が最も高い産業をみると、すべての年齢階級で「卸売・小売業」もしくは「サービス業」の割合が最も高くなっています。

産業別就業者の年齢別割合をみると、「情報通信業」では7割以上を15～44歳の就業者が占めているのに対し、「農業」や「漁業」、「不動産業」などでは逆に6割以上を45歳以上の就業者が占めています。

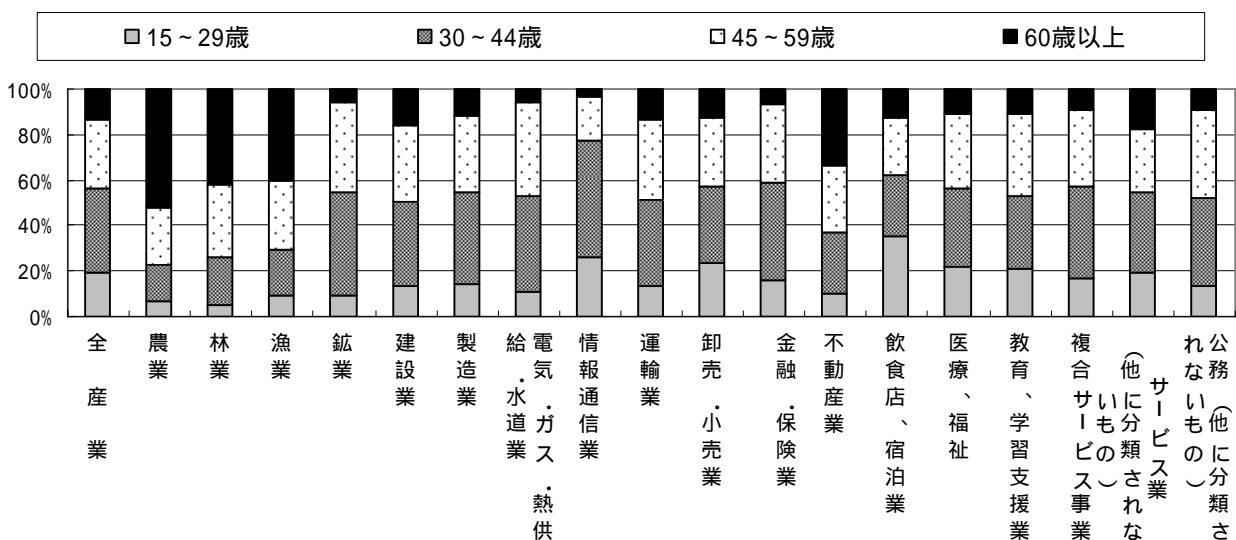
(表7-4、図7-4)

表7-4 年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の産業別割合(平成17年) (%)

産業(大分類)	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	3.2
B 林業	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D 鉱業	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	8.1	4.0	4.8	6.2	8.5	8.8	7.4	7.8	9.0	9.8	10.4	9.2
F 製造業	13.6	5.4	7.7	11.8	14.2	16.0	15.6	14.7	14.8	15.3	13.2	10.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.1	0.1	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	0.0
H 情報通信業	6.6	0.8	6.6	11.6	9.8	9.4	8.4	5.7	4.1	3.4	1.9	1.1
I 運輸業	6.0	2.4	3.7	4.8	6.1	6.4	6.0	5.8	6.7	8.1	7.5	4.7
J 卸売・小売業	17.7	37.3	23.2	17.2	16.4	16.2	16.7	17.8	18.0	17.6	15.8	16.6
K 金融・保険業	3.3	0.2	2.7	3.2	3.2	4.0	4.7	4.6	3.9	2.8	2.0	1.3
L 不動産業	2.4	0.2	1.1	1.5	1.7	1.9	1.9	1.9	2.2	2.9	4.5	7.9
M 飲食店、宿泊業	5.2	27.8	12.2	4.6	4.0	3.7	3.7	3.8	4.2	4.7	5.2	4.6
N 医療、福祉	7.6	2.0	8.5	9.2	7.3	6.7	7.9	9.1	8.2	7.0	6.6	6.1
O 教育、学習支援業	4.5	4.7	5.8	4.3	3.4	3.5	5.0	6.3	5.6	4.4	3.7	3.7
P 複合サービス事業	0.7	0.4	0.5	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.4
Q サービス業(他に分類されないもの)	17.9	8.8	17.6	19.3	18.5	17.0	16.1	15.6	15.8	17.3	23.0	23.4
R 公務(他に分類されないもの)	2.4	0.2	1.3	2.1	2.6	2.4	2.7	3.1	3.3	2.7	1.7	1.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

図7-4 産業(大分類)別15歳以上就業者の年齢別割合(平成17年)



4 行政区別就業者の産業構成

10区で「サービス業」、8区で「卸売・小売業」の割合が最も高い

産業大分類別就業者の割合を行政区別にみると、どの区も「製造業」、「卸売・小売業」及び「サービス業」の割合が高くなっており、中区を除くすべての区で、これら3つが上位3位を占めています。中区では、製造業の割合が7.6%と10%を下回り、他区に比べて低くなっていますが、代わりに「飲食店・宿泊業」が9.8%と高くなっています。

「農業」は都筑区が1.3%、泉区が1.2%と1%を超えており、概ね郊外の区で高くなっています。

「建設業」は鶴見区が11.2%と最も高く、瀬谷区が10.2%と、この2区が10%を超えています。

「製造業」は、最高が鶴見区の16.7%、最低が中区の7.6%で、行政区間の最大格差は9.1ポイントと産業大分類の中で最も大きくなっています。

「情報通信業」は港北区が9.5%と最も高く、瀬谷区が4.8%と最も低くなっており、2倍の差があります。

「飲食店・宿泊業」は中区が9.8%と突出して高くなっており、一番低い泉区の3.9%とは2倍以上の開きがあります。

「サービス業」は神奈川区が19.2%と最も高く、どの区でも16%後半を超える高い割合を示しています。

(表7-5)

表7-5 行政区、産業(大分類)別15歳以上就業者の割合(平成17年)

行政区	総数 1)	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)
横浜市	100.0	0.5	0.0	0.0	0.0	8.1	13.6	0.4	6.6	6.0	17.7	3.3	2.4	5.2	7.6	4.5	0.7	17.9	2.4
鶴見区	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	11.2	16.7	0.4	6.2	7.1	16.4	2.5	2.2	5.4	6.1	2.9	0.6	17.1	1.6
神奈川区	100.0	0.5	-	0.0	0.0	8.1	11.5	0.4	6.9	7.2	18.7	3.0	2.5	5.9	6.6	4.1	0.6	19.2	1.9
西区	100.0	0.1	-	0.0	0.0	6.4	11.9	0.4	7.4	6.0	17.7	3.2	3.2	7.1	6.5	4.2	0.6	19.1	3.6
中区	100.0	0.1	-	0.0	0.0	5.7	7.6	0.4	5.6	8.9	18.4	3.1	3.3	9.8	6.7	4.0	0.5	18.3	3.2
南区	100.0	0.1	-	0.0	0.0	9.2	11.4	0.4	5.5	6.9	17.3	2.8	2.5	7.0	8.1	3.8	0.8	18.2	2.7
港南区	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	8.5	12.8	0.4	5.1	6.3	17.2	3.2	2.5	5.0	8.6	4.7	0.6	18.1	4.6
保土ヶ谷区	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	9.1	11.6	0.5	6.6	6.6	17.8	3.2	2.4	5.6	7.9	4.5	0.6	17.9	2.1
旭区	100.0	0.5	-	0.0	0.0	9.7	12.4	0.6	5.1	6.2	18.7	2.8	2.2	4.2	8.8	4.6	0.9	17.7	2.6
磯子区	100.0	0.2	0.0	0.0	0.0	7.4	13.6	0.8	5.1	7.8	17.2	2.8	2.5	5.8	8.3	4.3	0.7	18.5	2.3
金沢区	100.0	0.2	0.0	0.2	0.0	6.2	14.6	0.4	5.2	6.7	16.7	3.0	2.0	4.8	8.8	5.4	0.7	18.0	4.1
港北区	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	6.5	16.3	0.2	9.5	4.5	16.1	4.0	2.8	4.8	6.4	4.9	0.6	18.3	1.6
緑区	100.0	0.8	-	-	0.0	7.8	15.5	0.4	6.4	5.3	18.6	3.0	2.2	4.4	8.0	4.6	0.8	17.1	2.1
青葉区	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	6.3	11.6	0.2	9.1	3.7	18.8	5.6	3.1	4.0	7.4	6.1	0.9	18.3	1.4
都筑区	100.0	1.3	-	0.0	0.0	8.2	15.2	0.3	7.0	4.6	19.9	3.9	2.5	4.1	6.9	4.5	0.7	16.8	1.5
戸塚区	100.0	0.6	0.0	0.0	0.0	8.0	16.3	0.4	8.0	5.2	17.3	3.6	2.2	4.5	7.6	4.3	0.6	16.7	2.0
栄区	100.0	0.5	-	0.0	0.0	7.7	14.3	0.3	5.8	5.8	17.2	3.2	2.1	4.4	8.6	5.5	0.6	18.2	3.4
泉区	100.0	1.2	-	0.0	0.0	9.8	14.3	0.5	6.1	5.5	17.6	3.0	2.1	3.9	8.5	4.7	0.8	16.9	2.4
瀬谷区	100.0	0.8	0.0	-	0.0	10.2	13.5	0.5	4.8	6.8	19.6	2.5	1.8	4.8	8.5	3.8	0.7	18.0	2.3

1) 「分類不能の産業」を含む。